

この申立書の写しは、法律の定めるところにより、申立ての内容を知らせるため、相手方に送付されます。

受付印	記載例	<input checked="" type="checkbox"/> 調停 家事 申立書 事件名 審判	<input checked="" type="checkbox"/> 婚姻費用分担請求 <input type="checkbox"/> 婚姻費用増額請求 <input type="checkbox"/> 婚姻費用減額請求
収入印紙 円		(この欄に申立て1件あたり収入印紙1,200円分を貼ってください。)	
予納郵便切手 円			(貼った印紙に押印しないでください。)

名古屋 家庭裁判所 御中 平成 年 月 日	申立人 (又は法定代理人など) の記名押印	東海花子	印
			認め印で構いません。

添付書類	(審理のために必要な場合は、追加書類の提出をお願いすることがあります。) <input checked="" type="checkbox"/> 戸籍謄本(全部事項証明書)(内縁関係に関する申立ての場合は不要) <input checked="" type="checkbox"/> 申立人の収入に関する資料(源泉徴収票、給与明細、確定申告書、非課税証明書等の写し)	準口頭
------	---	-----

申立人	住所	〒 - - 名古屋市 区一丁目2番3号	(方)
	フリガナ氏名	トウ カイ ハナ コ子 東海花子	
相手方	住所	〒 - - 名古屋市 区三丁目4番5号 ハイツ201号	(方)
	フリガナ氏名	トウ カイ イチ ロウ 郎 東海一郎	
未成年の子	住所	<input checked="" type="checkbox"/> 申立人と同居 / 相手方と同居 その他()	平成 8 年 12 月 25 日生
	フリガナ氏名	トウ カイ タ ロウ 東海太郎	(歳)
	住所	<input checked="" type="checkbox"/> 申立人と同居 / 相手方と同居 その他()	平成 10 年 8 月 6 日生
	フリガナ氏名	トウ カイ ヨシ コ子 東海美子	(歳)
	住所	申立人と同居 / 相手方と同居 その他()	平成 年 月 日生
	フリガナ氏名		(歳)

この申立書に書いたことは、相手方に知られます。

(注) 太枠の中だけ記入してください。 の部分は、該当するものにチェックしてください。

この申立書の写しは、法律の定めるところにより、申立ての内容を知らせるため、相手方に送付されます。

申立ての趣旨は、当てはまる番号を で囲んでください。
の部分は、該当するものにチェックしてください。

申 立 て の 趣 旨	
(<input checked="" type="checkbox"/> 相手方 / 申立人) は, (<input checked="" type="checkbox"/> 申立人 / 相手方) に対し, 婚姻期間中の生活費として, 次のとおり支払うとの (<input checked="" type="checkbox"/> 調停 / 審判) を求めます。	
① 毎月 (<input checked="" type="checkbox"/> 金 円 / 相当額) を支払う。	
2 毎月金 円に増額して支払う。	
3 毎月金 円に減額して支払う。	

申 立 て の 理 由	
同居・別居の時期	
同居を始めた日... 昭和 年 月 日	別居をした日... 昭和 年 月 日
<input checked="" type="checkbox"/> 平成 年 月 日	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 年 月 日
婚姻費用の取決めについて	
1 当事者間の婚姻期間中の生活費に関する取り決めの有無 あり (取り決めた年月日: 平成 年 月 日) <input checked="" type="checkbox"/> なし	
2 1で「あり」の場合	
(1) 取決めの種類	〔 家庭裁判所 (支部 / 出張所) 平成 年 (家) 第 号 〕
口頭 念書 公正証書 調停 審判 和解	
(2) 取決めの内容 (相手方 / 申立人) は, (申立人 / 相手方) に対し, 平成 年 月から まで, 毎月 円を支払う。	
婚姻費用の支払状況	
現在, 毎月 円が支払われている (支払っている)。	
平成 年 月ころまで, 毎月 円が支払われていた (支払っていた)	
が, その後, (減額された (減額した) / 支払がない (支払っていない))	
支払はあるが, 一定しない。	
<input checked="" type="checkbox"/> これまで支払はない。	
婚姻費用の分担の増額または減額を必要とする事情 (増額・減額の場合のみ記載してください。)	
申立人の収入が減少した。	相手方の収入が増加した。
申立人が仕事を失った。	
申立人自身・未成年者にかかる費用 (学費 医療費 その他) が増加した。	
その他 (.....)	